

地域医療の重要性に対する認識は

問 本市の地域医療の重要性に対する認識は。

答 市民福祉部長／少子高齢化が急速に進行していく中、医療を取り巻く環境は大きな変化に直面しており、地域の実情に即した対応を行う地域医療は、ますます重要性を増しているとの認識している。また、地域医療の推進には、医療機関だけでなく、行政や地域住民との連携が大切であり、今後も医療関連団体及び福祉関係者等とより一層の協働を進め、地域医療の推進を図っていく。

問 在宅医療と介護の連携体制整備の取り組みは。

答 福祉事務所長／医療と介護の両方を必要とする高齢者に対応するためには、地域包括ケアシステムを推進する中で、それぞれの専門職が連携し、サービスを一体的に提供することが重要であると考えている。このため、本市では、在宅医療・介護連携推進協議会を立ち上げ、関係機関との連携体制の構築に取り組んでいる。また、地域の在宅医療・介護連携を支援する相談窓口を基幹型地域包括支援センターに設置したほか、在宅での看取りを考える講演会を実施した。今後も在宅医療と介護の連携体制の強化を図っていく。

渡邊 博夫 形式一 一括

真野 彰一 形式一 問一答

最終処分場に対する認識は

問 残容量が限界に近づいている本市の最終処分場について、①延命化を図る手段として、焼却灰の処理を民間業者へ委託する外部委託処理以外に方法はあるのか。②新最終処分場整備の必要性和、今後の方向性に対する認識は。

答 生活環境部長／①最終処分場に埋め立てるごみを減らすため、市民への啓発や、排出された埋立ごみを破碎、選別処理し、減容・減量化する対策を講じてはいるが、最終処分場の延命化は緊急を要しているため、現状では、外部委託処理が最善の対策と考えている。②区域内で発

生したごみは、当該自治体による処理が原則であるが、最終処分場を延命化するため、外部委託による処理を行っている。しかしながら、外部委託処理が承諾されずに受け入れを拒否されると本市のごみ処理が滞ってしまつたため、市内に新最終処分場を整備していく必要があると考えている。最終処分場の建設は、計画から供用開始まで長い年月を要するため、受け入れ拒否等のリスク管理として、方向性の検討は必要と考えており、今後、本市のごみ処理システムを考慮しつつ、最終処分場のあり方を検討していきたい。

土地収用法第 35 条調査に対する市長の認識は

問 新貨物ターミナル用地に関し、地権者や住民が話し合いの機会を要望していたにもかかわらず、土地収用法第三十五条に基づく立入調査を実施したことに対する市長の認識は。

答 市長／新貨物ターミナル整備事業については、事業開始から十四年にわたり、用地交渉を続けてきた。市長就任後、地権者宅へ伺い、誠意を持って交渉してきたが、任意での用地取得は困難な状況にあると考えている。このような中、県東部地域の発展に必要な不可欠な鉄道高架事業をこれ以上おくらせることはできないため、土地収用法第三十五条に基

づく立入調査を実施したものである。

問 沼津市長期財政に関する試算における個人市民税の見込みは、人口の推移を用いて算出するのではなく、個人市民税の年齢別賦課額に基づいて算出すべきであると考えているが、その認識は。

答 財務部長／本市では、個人市民税の歳入額と生産年齢人口等の増減は必ずしも一致しておらず、また、そのような影響を示す資料もないことから、本試算における個人市民税の見込みは、総人口の毎年度の平均減少率を試算条件として見込んだものである。

殿岡 修 形式一 問一答

江本 浩一 形式一 問一答

消防団員の加入促進のための取り組みは

問 本市の消防団員数は年々減少傾向にあるが、①加入促進のための新たな取り組みは。②女性消防団員の加入促進に対する考えは。

答 危機管理監／①消防団員に各種サービスの提供や割引を行う店舗等を募集する消防団応援の店舗導入に向けて、現在準備を進めている。本制度の導入により、地域に対し消防団の認知度を高めるだけでなく、店舗等の社会貢献のイメージアップや顧客としての団員の集客率を高める効果が期待できるものと考えている。②これまで女性団員は、防火広報及び救急救護の指導などを主な

活動としていたが、平成三十年度に一名の女性が基本団員として入団し、男性団員とともに訓練等の活動を行っている。女性団員が加入することにより多様な視点が防災分野に反映され、また、男性団員の意識改革にもつながることから、今後も団幹部と協議しながら、積極的に女性団員加入の働きかけを行う体制づくりに努めていきたいと考えている。



▲各地域で活躍する消防団員